



第4部 ● 資料編

第4次原村総合計画 策定経過

年 月 日	策定経過内容
平成17年	
2月 23日	総合計画策定委員会(第1回)
3月 18日	原村振興計画審議会委員任命 原村振興計画審議会(第1回)
3月 28日	策定方針職員説明会(～4/5)
4月 上旬	住民アンケート調査
4月 8日	総合計画策定委員会(第2回)
4月 22日	ユートピア原村を語る会(第1回)
5月 31日	第3次計画達成状況ヒアリング(～7/13)
6月 2日	原村夢会議(第1回)
6月 14日	総合計画策定委員会(第3回)
7月 13日	原村夢会議(第2回)
8月 18日	原村夢会議(第3回)
8月 25日	総合計画策定委員会(第4回)
9月 7日	原村夢会議(第4回)
9月 8日	夢未来提案会議
9月 9日	村づくり寄合い所(～9/22、各部会)
9月 28日	原村夢会議(第5回)
10月 3日	原村振興計画審議会(第2回) 総合計画策定委員会(第5回)
10月 6日	ユートピア原村を語る会(第2回)
10月 11日	総合計画素案ヒアリング(～11/10)
11月 21日	総合計画策定委員会(第6回)
11月 22日	原村振興計画審議会(第3回)
11月 24日	地区懇談会(～12/22、14会場)
12月 14日	原村夢会議(第6回)
平成18年	
1月 13日	総合計画策定委員会(第7回)
1月 19日	第4次原村総合計画(案)について諮問 原村振興計画審議会(第4回)
1月 30日	原村振興計画審議会(第5回)
2月 6日	原村振興計画審議会(第6回)
2月 13日	原村振興計画審議会(第7回)
2月 20日	原村振興計画審議会(第8回)
2月 23日	原村振興計画審議会(第9回)
2月 27日	第4次原村総合計画(案)について答申
3月 23日	原村議会3月定例会において議決



(原村振興計画審議会)



(原村夢会議による現地調査)



(住民懇談会)



(原村振興計画審議会 答申)

住民に開かれた計画づくりと 住民参画

(1) 住民の参画

「自律の村づくりを目指す原村」として、これからどのような村づくりを進めていくべきか。今回の総合計画においては、より多くの住民のみなさんのご意見を反映させるために住民参画の機会をなるべく数多く設けて、住民のみなさんと一緒に計画を練り上げるような住民参画の方策を実施してきました。

①原村夢会議の開催

住民のみなさんからの有志により、夢のある村づくりについて住民主導の会議がもたれ、さまざまなご意見・提案を頂きました。

この会議には延べ約125人のみなさんが参加され、村づくりのアイデアや行政と住民との関わり方などについて素晴らしいご意見を頂き、「未来の原村の夢」として6分野49項目にわたる提言書がまとめられました。

村ではこの提言書に照らしながら総合計画案を策定し、幅広い住民のみなさんのお考えを反映できたと考えています。（提言書の詳しい内容については、原村ホームページをご参照ください）

②住民・中学生アンケート調査

18歳以上の住民1,000人のみなさんと中学生全員を対象に、村づくりに関してアンケート調査を実施しました。

③地区懇談会

総合計画の素案ができた段階で、各地区の公民館など14会場をまわって、住民のみなさんと膝を交えた対話を行い、計画に反映させてきました。

④ユートピア（理想郷）原村を語る会

全住民のみなさんに呼びかけ、未来の村づくりについて直接対話をし、ご意見をお伺いする場として2回の会議を開催しました。

⑤村づくり寄合い所

各分野の専門的なご意見をお聞きし、村づくりに生かすため、5つの分野ごとにテーマを設定し、村内の各種団体のみなさんなどからご意見を聴取して計画づくりに生かしてきました。

⑥パブリックコメント（意見募集）

住民のみなさんに開かれたガラス張りの総合計画策定を目指して、ホームページや広報などを活用して話し合いの内容や策定の状況を公表するとともに、広く住民のみなさんからのご意見を募集して総合計画に反映させてきました。



（2）職員の参画と長野県との連携

歴史的な転換期を迎えている原村において、表面化している諸課題は越えなければならない重要なハードルです。職員においてはそれぞれが「村づくりのプロ」としての意識をもち、今後の村づくりに重大な意味を持つ総合計画の策定において様々なアイデアを提案しながら策定に加わってきました。今回の総合計画策定に当たっては、コンサルタントが書いた総合計画ではなく、住民のみなさんのご意見をお聞きし、職員自らが書き上げ、その内容について庁内のヒアリングを行い、住民のみなさんからお聞きしたご意見がどのように反映されているか検討を行い、手づくりの総合計画を目指してきました。

また、解決されていない多くの課題について今までのように主管課のみが取り組むのではなく、課等の垣根を超えた協力体制で課題の克服に取り組むため、課を横断した7つの「夢未来プロジェクトチーム」を組織し、課題について検討した上で総合計画に反映させるとともに、必要に応じて住民の参画をお願いし、実施に向けた具体的な検討を行ってきました。

特に重要なプロジェクトについては、平成17年度から制度化された長野県の自律支援策「コモンズ支援隊」を活用し専門的な知識を持つ県の職員と連携しながら、住民・村・県の3者が協働して課題解決に当たることができる組織づくりを行ってきました。



原村振興計画審議会委員名簿

役 職	氏 名
村 議 会 議 員	長 谷 川 寛
村 議 会 議 員	菊 池 敏 郎 (平成17年11月まで)
村 議 会 議 員	小 池 み の り (平成17年11月から)
村 議 会 議 員	木 下 貞 彦
農 業 委 員	清 水 万 佐 治 (平成17年9月まで)
農 業 委 員	野 明 重 之 (平成17年9月から)
農 協 役 員	田 中 武
商 工 会 長	五 味 光 亮
識 見 者	伊 藤 幸 彦
識 見 者	時 田 源 夫
識 見 者	正 木 鉄 臣
識 見 者	永 井 み よ 子
公 募	天 野 美 恵 子
公 募	柳 平 二 四 雄
公 募	番 場 順

任期：平成17年3月18日から2年間

用語の説明

	単語	頁	説明
1	3R	60	Reduce, Reuse, Recycleの3つのR。ゴミの排出量を削減する (Reduce)、使えるものを再使用する (Reuse)、資源として再度使用できるものを再資源化する (Recycle) こと。
2	8020運動	111	80歳になっても自分の歯を20本以上保てようという運動。
3	AED (自動体外除細動器)	23、85	心臓の心室が小刻みに震え、全身に血液を送ることができなくなる心室細動などの、致死性の不整脈の状態を、電気ショックにより正常な状態に戻す器械。自動的に心電図を解析する機能があり、平成16年7月より一般住民による使用が認められた。
4	AET	94、103	Assistant English Teacherの略。英語を教えるための指導助手。中学校で英語科教員を補佐し、会話指導にあたる外国人補助教員を指す
5	CATV	147、151	アンテナを用いず、映像を同軸ケーブル・光ファイバーケーブルを用いて伝送する有線テレビ。双方向通信が可能。
6	CSR (企業の社会責任・貢献) 活動	34、131	Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任のこと。企業は収益を上げ、税金を納めるだけでなく、誠実な顧客対応や環境への配慮など社会との関わりの中での責務を果たすべきという考え方。
7	e-Japan構想	149	国家戦略としてすべての国民がIT革命の恩恵を受けられるよう、必要なネットワークの構築や制度改革を進める構想。
8	HP	150	Home Pageの略。インターネット上で情報を公開するための場。ホームページ。
9	ISO14001	64	国際標準化機構 (ISO) が定めるISO14000s (シリーズ) 『環境マネジメントシステム規格』のうちの中核となるもの。ISO14001は、環境にやさしい事業や業務をどのように進めるべきか (環境マネジメントシステム (EMS)) を定めた仕様書。
10	IT化	33	Information Technologyの略。インターネットに代表される情報技術の発展を活用すること。
11	MC (メディカルコントロール) 協議会	85	医学的観点から救急隊員が行なう応急措置などの質を向上させるために、消防主管部局、衛生主管部局、医師会、救急救命センターなどの代表者、消防機関などによって構成される機関。
12	NPO法人	138	Nonprofit Organizationの略。民間非営利組織。活動の中で得た利益を団体の活動目的のための費用に充てることにより非営利的に運営される組織。
13	OBマッチング事業	138	人材を必要としている中小企業やベンチャー企業と、退職後も自らの知識・経験などのノウハウを活かしたいという意欲を持った企業OBとを結びつける事業。
14	PETボトル	60	ポリエステルを素材として製造された瓶。石油からつくられる原料を基とした樹脂。プラスチック消費量の約40%を占め、再資源化が可能なもの。
15	PS素材プラスチック	60	ポリスチレンを材料としたプラスチック製品。食品トレイなどとして使用されている。
16	T・T制	94	Team Teachingの略。学級担当教員が進める授業にチームを組む他の教員が入り、習熟度などに合わせて担当教員を助力しつつ行なう授業の形態。
17	VP管	66	硬質塩化ビニル管のこと。
18	アイドリング・ストップ運動	64	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を抑え、化石燃料の消費を削減できるよう、信号待ちや駐停車時に自動車のエンジンを切る運動。

	単語	頁	説明
19	アスベスト	59、71、93	石綿のこと。熱・電流の不良導体として建築物などの耐火材・保温材に使用。吸入により石綿肺(せきめんはい)や肺癌(はいがん)などの原因となるため、現在では使用禁止。
20	アダプトプログラム	57	みんなで使う道路や公園など公共の場を、村民が愛情と責任を持って清掃、美化する活動。「アダプト(Adopt)」とは、養子の意味。一定の場所を自らの養子と考え自発的な取り組みをすること。
21	アプローチ	135	対象に近づくこと。働きかけること。こちらの要望に応じてもらえるよう働きかけをおこなうこと。
22	インターネット	1、40、99 122、149 150	アメリカの国防技術を基に発展した、多数のコンピュータが相互に情報交換できる世界規模のネットワーク。情報をやり取りする方法を標準化し、仕様が異なるコンピュータ同士で情報交換をできるようにした。
23	インバウンド事業	135	外国からの観光客を受け入れる事業。海外から来た観光客に対し、国内の交通機関の確保、宿泊施設の手配などのサービスを提供すること。
24	ウォームビズ	64	環境省が、秋冬版の地球温暖化防止ファッションとして提唱したもの。上着の下にベストを着たり、ワイシャツの下にタートルネックのセーターを着たりと、「加える」ことを基本とする。職場の暖房温度は20℃に、との呼びかけも行う。設定温度を1℃下げると、冬の場合は夏の4倍の二酸化炭素削減効果があるという。
25	カウンセリング	94	個人が持つ悩みや不安などの心理的問題について話し合い、解決のために援助・助言を与える専門技術。
26	介護予防マネジメント	113	要介護者となることを予防するための支援を計画的に提供できるよう、関連する部署などが連携して動けるよう調整を図ること。
27	核家族化	90、91、 119、120	親と子どもの2世代による家族構成の家庭。
28	下肢機能	113	足の機能、能力のこと。
29	化石燃料	19	石油・石炭などに代表される、燃料エネルギー。動植物などの遺骸が堆積し、地圧や地熱などにより変成してできたと考えられている有機物。
30	家族経営協定	129	農業経営を担っている家族で結ぶ協定。経営計画、役割分担、収益分配、就業条件及び将来の経営移譲などが盛り込まれている。
31	学校評議員	95	法令上、学校組織の一部として位置づけられ、学校の相談役として校長の求めに応じて意見を述べたり助言を行なう委員。
32	環境型農業	67、68	土づくりを行ない、化学肥料や農薬の使用を低減し、環境にやさしい農業を展開すること。
33	環境保全型工法	59	自然石や間伐材を利用するなど、自然環境に配慮した工法。
34	環境ホルモン	59	生体内にとりこまれると、ホルモンに似た働きをする化学物質の総称。特に、生殖機能への影響が問題になっている。正式には「内分泌攪乱化学物質」という。
35	観光消費額	36	観光客が支払った宿泊費、食費、お土産代などの合計金額。
36	基金	43	一定の目的のために積み立ててきたお金。一般財源とは異なり、年度を越えて積み立てておくことができるもの。一般家庭の預貯金のようなもの。
37	起債制限比率	158	公債費から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を、標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の、過去3か年の平均値。20%を超えると地方債の許可が一部制限される。
38	規制緩和	33、122	法律などにより規制が行なわれているため経済活動が抑制される、もしくは手続きが煩雑になっている事柄を、法律の改正などにより緩和し、民間活動の活発化を図ること。
39	行政需要	41	行政に対する要望、ニーズ。住民が行政に期待しているサービス。

	単 語	頁	説 明
40	行政評価システム	155	行政が取り組んでいる事業やサービスなどを、評価する制度。
41	京都議定書	19、64	1997年京都で開催された会議にて、地球温暖化を防止するための方策を議決した議定書。二酸化炭素など6種類の温室効果ガス排出を、2012年までに基準年となる1990年より5%削減することを達成目標としている。
42	クーリング・オフ	122	訪問販売や通信販売などによって購入した商品やサービスを、法律で定める一定期間であればその契約を解除、返品できる権利。
43	クールビズ	64	環境省の公募により約3,200通から選ばれた、「省エネルック」に代わる新しい愛称。室温28度のオフィスでも涼しく効率的に働ける夏向けの軽装で、基本的にはノー上着、ノーネクタイ。
44	クラック	76	道路舗装面の表面に生じているひび割れ。放置していると、雨水などにより浸食され、ひび割れた部分が拡大、陥没していく。
45	クラフトマン	8、17、35 132	伝統技術や工芸の技術を持った職人のこと。工芸家。
46	クローズアップ	52、63	対象となる事柄を大きく取り上げること。もしくは、注目されていること。
47	ケアマネジメント	31、117	障害者に対して、適切なサービスが受けられるよう計画を作成し、それに基づく必要なサービスの提供を確保し、在宅生活の支援を行なうこと。
48	警戒標識	77	村が管理している道路に必要なに応じて村が設置する標識。交通規制に関する規制標識は公安委員会による設置。
49	景観法	56	都市及び農山漁村などにおける良好な景観の形成を促進するために制定された法律。一定の強制力を持つ。景観行政団体が、景観行政を推進する。市町村は都道府県知事との協議により、景観行政団体となることができる。
50	経常収支比率	158、159	税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみる数値。財政の健全性を判断する。
51	建築協定	72	良好な景観や環境を保全するため、住民全員の合意により協定区域を定め、建築方法などに一定の制限を設ける協定。
52	コーディネイト人材	138	企業の悩みや相談に答えるため、研究機関、施設、大企業などとの架け橋となる人材。企業同士、企業の研究機関などを結びつける役割を果たす人。
53	コーディネーター	53	物事の調整、まとめ役をする人。
54	コーディネート	56、57、89 136、138	資源や商品などを組み合わせ、調和をとれたものとする。看板や家屋のデザイン、色彩などについて、景観に配慮した組み合わせを考えること。
55	コミュニティビジネス	145	市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業の総称。
56	コンピュータウィルス	150	他人のコンピュータに勝手に入り込み、データの消去やでたらめな画面表示などをするプログラム。インターネットなどを通じ広がっていくため、ウィルスと言われている。
57	高度情報通信ネットワーク社会	40	インターネットなどによる高度に発達した情報通信ネットワークを活用し、自由にかつ安全に多様な情報を世界的規模で入手し、発信できる社会。
58	購買流出	37	地域外で買い物することにより、その地域内での消費が減少すること。
59	高BOD雨水	67	河川、湖沼の水質汚染度合いを示す数値がBOD。生物化学的酸素要求量の略。降雨初期に田畑から肥料分の濃度が濃い雨水が流れ出すことにより、河川、湖沼の水質汚染源となるため。
60	公民協働	39、57 155	行政と住民が協力してむらづくりを進めていくこと。住民にできることは住民同士で取り組み、住民だけではできないことを行政が協力し、その解決を図ること。
61	国保ヘルスアップ事業	121	糖尿病等の生活習慣病の一次予防を中心に位置付け、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を推進する事業。

	単語	頁	説明
62	国民保護法	83	武力攻撃や大規模テロが発生した場合に、国民の生命、身体と財産を保護し、国民生活や国民経済に与える影響を最小にするため、国、都道府県、市町村、放送事業者などの責務、国民の協力、基本的人権の尊重と住民の避難、救援などの具体的な措置について定めた法律。
63	コンベンションビューロ	135	会議、イベントなどを地域に誘致、支援するための組織、団体。
64	財政力指数	158	地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数。標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している。普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値。
65	在宅ケア	111	寝たきり老人・長期療養患者・心身障害者等に対して、在宅において、医療・福祉・介護等のサービスを提供すること
66	産学官の連携	138	産業界、大学をはじめとする教育機関、国や地方公共団体などの官が、連携を図り取り組むこと。
67	三位一体の改革	42、157	「国庫支出金の削減」「税源の地方への委譲」「地方交付税の見直し」を一体的に進め、地方分権を強化するという取り組み。
68	三面張り	67	川底と川岸の両面、合計で3つの面が、コンクリートにより護岸されている状態。
69	資格商法	122	電話などで、資格取得により高収入が得られるなどと勧誘し、高額な資格取得教材を売りつけるなどの悪徳商法。
70	歯周病	111	歯の周りの歯ぐき（歯肉）や、歯を支える骨などが破壊される病気のこと。歯槽膿漏と言われていた。
71	自主財源	43、156 157、158 159	自らの権限で収入とすることができる財源。村税、使用料及び手数料等をいう。交付税など国を経由する財源は、依存財源と言われている。
72	持続可能な社会	64	地球の自然環境を保全し、資源を枯渇させることなく社会生活が持続できるようになった社会。
73	指定管理者制度	155	平成15年9月の地方自治法改正により可能となった、公の施設の管理を民間の組織に委託する制度。
74	集落活動計画	72、145	行政区単位で、地域の環境を計画的に整備するために作成する。
75	循環型社会	7、14、19 52、62、 144	ライフスタイルや経済活動を見直し、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された社会。
76	消費者契約法	122	事業者が嘘をつくなど不適切な行為により契約を結んだ際に、消費者がその契約を無かったことのできる法律。
77	食育	95、106、 118	食の大切さや正しい知識を学び、自分で考え、健全で豊かな食生活を送れるようにするための教え。
78	スキルアップ	150	保有している技能、技術を向上させること。
79	スクールカウンセラー	118	1995年（平成7）より文部省が小・中・高校に配置している、学校で児童・生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じ、指導・助言を行う者。
80	ストーリー性	57	構成する部分部分が関連性を持ち、それぞれに意味を持って物語のように展開されていること。
81	ストレス社会	109	仕事や社会生活などが原因となり、過度のストレスを感じている社会。精神的な疲労感を感じる人が多く、心の病が社会問題化していること。
82	スポーツリーダー	101	生涯スポーツの振興を図り、スポーツ団体の育成・指導、ニュースポーツの普及など地域に根ざした活動を行う者。
83	スマートIC	74	ETC専用インターチェンジのこと。料金の収受に関わる人を配置せず、ETCにより自動化された出入口のみを設置しているところ。

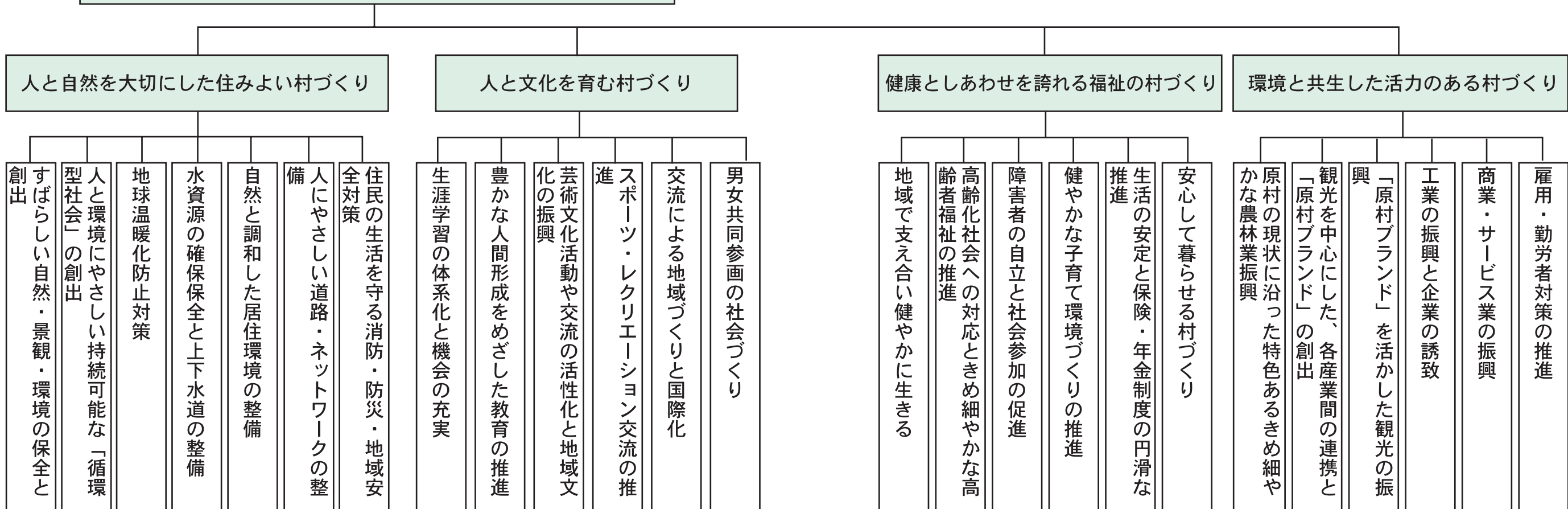
	単語	頁	説明
84	スローライフ	53、134	時間に追われる現代社会に対し、ゆったりとした時間の使い方を見直し、人生を楽しもうという考え方。
85	製造物責任法	122	製品の欠陥によって生命、身体または財産に損害を被った場合に、被害者が製造業者などに対して損害賠償を求めることができる制度。
86	生態系	7、59、63	地域に住むあらゆる動植物が関連し、バランスを保ちながら生きている状態。
87	生分解性マルチ	63	土中の微生物などにより、自然に分解するプラスチック素材を使用した農業資材。
88	石綿管	66	石綿セメント管のこと。世界保健機関（WHO）が策定・公表している飲料水水質ガイドラインにおいて、飲料水中のアスベストについては「健康影響の観点からガイドライン値を定める必要はないと結論できる」とされている。
89	総合行政ネットワーク（LGWAN）	40、149	すべての地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。Local Government Wide Area Networkを略してLGWAN（エルジーワン）とも言われている。
90	ダイオキシン	59	毒性が強く分解されにくい有機塩素化合物。主に低温でのごみの焼却で発生し、皮膚や内臓障害を起こし、催奇形性・発癌性があるものも少なくない。
91	タイムケア事業	117	家庭において一時的に介護できない場合に、登録介護者が介護サービスを提供する事業。
92	ダウンロード様式	148	インターネットのホームページなどから申請書類の書式や各種資料などを電子データとして受信できるようにすること。
93	団塊の世代	112	昭和22年から24年頃の、第2次世界大戦後のベビーブームの時代に生まれた世代のこと。他の世代と比べ格段に多い人口から名づけられた。
94	地域イントラネット	40、149	一定の地域で、インターネット技術を活用し、外部に開かれていない、独自の専用ネットワークを構築すること。
95	地域通貨	39、144、145	互いに助けられ支え合うサービスや行為を、時間や点数、地域やグループ独自の紙券などに置き換え、これを「通貨」としてサービスやモノと交換して循環させる仕組み。
96	地域包括支援センター	113	介護予防をはじめ、医療、財産管理、虐待防止など様々な問題に対して総合的に対応できるよう、支援体制を整えた機関。
97	地球温暖化	7、14、19、52、63、64、131	地球全体の年平均の気温が、長期的に上昇する現象。このことにより、気候が変動し乾燥化や砂漠化する地域が拡大する、動植物の生態系が変化し、種が絶滅する、海面の上昇により水没する地域が出るなど、地球規模の変動が引き起こされる。
98	地上波デジタル化	1	テレビ放送の電波を、これまでのアナログ方式からデジタル方式に変更すること。全国どこでも雑音や映像の乱れが少ない高品質な放送を受信することができる。また、ハイビジョン映像による高画質な映像も楽しめるようになる。
99	デイサービス	31、114、117	要介護状態または要介護支援状態にある高齢者、障害者に対し、入浴、食事及び介護などのサービスを、施設に行き日帰りで提供すること。
100	デマンド型乗合タクシー	78	あらかじめ決められた地域の中で、希望する乗車地点を電話で伝えると、配車スケジュールが伝えられ、一定の時間内に乗合タクシーが迎車する。乗合方式のため、他の利用者と乗り合いながら目的地に向かうこととなる。
101	電子政府	40	インターネットを活用し、公共工事の業務発注や住民票登録などの各種手続き、行政文書の管理などを進めること。インターネット上に、電子的な政府の窓口を開設し、利便性を高めること。
102	電子メール登録システム	95	緊急情報を、あらかじめ登録されているインターネットや携帯電話の電子メールアドレスへ送信すること。

	単語	頁	説明
103	電子マネー	122	デジタルデータを利用してお金の支払い、受け取りを行なうこと。デジタル化したお金。
104	トータルコーディネート	57	全体を考え、色やデザインなどを組み合わせること。
105	投資的経費	43	施設や道路などの建設といった、将来に向けた投資的な事柄に充てた経費。人件費や公債費などの義務的な経費と物件費、維持費などの費用は、経常的経費と言われている。
106	都市計画法	72	地方自治体による法的強制力を持つ法律。対象エリアを都市計画地域とし、開発許可や地域地区などを定めることができる。
107	生ごみの自家処理	60	食材や食べ物による生ごみを家庭や事業所などで堆肥化し、ごみとして排出しないこと。
108	鉛管	66	鉄管などと比べ腐食しにくく、曲げるなどの加工がしやすかったために使用されていた、鉛による管。
109	ニュースポーツ	26、102	今までのスポーツ競技の道具やルールを簡単にし、初心者でも気軽にできるようにしたスポーツの総称。ソフトバレーボール、ターゲットバードゴルフなどがある。
110	認知症	109、112	主に脳の疾患を原因として、記憶力低下等の障害が起こり、生活上の支障が起きるため支援を必要とする病気。
111	認定農業者	34、129	農業経営のプロを目指す農業者自らが、経営の一層のステップアップを図るため、農業経営の目標となる農業経営改善計画を立て、市町村が基本構想により地域における担い手として認定した農業者。
112	ネット通販	122	インターネットを利用した通信販売。ホームページを活用し、写真などにより商品情報を提供している。
113	バイオマス	63、64	植物などから得られる生物資源。化石燃料と異なり、再生産が容易な資源。
114	パブリックコメント	146、147	多様な意見、情報、専門的知識を把握するために、広く一般の意見の提出を求めること。
115	バランスシート	159	行政の会計を企業会計で利用している貸借対照表（バランスシート）の考え方を利用して表したもの。財政状況を分かりやすく説明するための手法のひとつ。
116	バリアフリー化	31、77、118	高齢者や障害者に配慮し、段差や仕切りをなくすなど、施設の安全性、利便性を高めること。
117	灰溶融施設	61	ごみを焼却した際に発生する焼却灰を、高温で溶融し、体積を3分の1とする施設。溶融した灰はスラグとなり、舗装などの建設骨材として再利用することもできる。
118	ビオトープ	63	通常の生活や活動がなされている建物や公園、農地などに、その地域に本来ある生態系を保全、復元した施設。
119	フィルムコミッション事業	135	映画、ドラマ、CMなどの撮影場所の提供、準備などを支援し、地域経済の活性化に役立てる事業。
120	ブケコヘインターメディアートスクール	27、103	ブケコヘ地区にある2学年制の中学校。
121	プラットフォーム	149	基盤となる仕組み、施設。
122	プリントアウト	148	コンピュータに表示されている情報を印刷すること。
123	富栄養化	126	湖沼など水が溜まる場所で、窒素やリンなどの濃度が上がった結果、それらを好む植物プランクトンなどの生物が異常増殖を起こす現象。赤潮やアオコの発生などを指す。
124	扶助費	157	生活保護、老人医療、社会福祉施設措置費など、個人などへの給付に要する経費。

	単 語	頁	説 明
125	ブランド	11、14、17、35、36、52、53、126、127、128、137	消費者やユーザーなどから一定の評価を得ている商標や名称。その商標や名称などにより、安心感や価格、サービスへの信頼感、または高品質感を与えることができること。
126	分煙対策	109、110	非喫煙者が喫煙者の吸う煙草の煙による受動喫煙を防ぐために、喫煙場所を限定するなどにより、喫煙者と非喫煙者を分ける仕組みを作ること。
127	ホームページ	36、40、95、101、136、143、146、147、148、149、151	インターネット上に開設された情報を発信する場。文字だけでなく画像や映像なども表示することができる。あらゆるコンピュータで表示することができるよう統一された方法で作成されている。
128	ホームヘルプサービス	31、117	日常生活に必要な掃除、洗濯、買い物、調理などの家事から、清拭、オムツ交換、食事介助などの身体介護にいたる、障害者が在宅生活で必要となる援助。
129	飽食の時代	106	食べ物に不自由しない時代のこと。食べ物が有り余っているため、食べることについては誰もが満足している状態にある。
130	補装具	31、117	盲人安全つえ、車いす、歩行器など、身体の障害を補うための用具や機器。
131	マイバッグ運動	122	自分の買い物袋を持って買い物をし、レジ袋を使わないようにする運動。
132	マネジメント対策	140	事業経営に関する支援、個々の事業者の経営力を向上させる支援。
133	メディア	36、135	新聞、テレビ、ラジオ、雑誌など、情報を伝えるための媒体、もしくはそれを事業として展開している企業、組織。
134	山登り現象	126	高い価格で販売できる品種が、本来の栽培適地より北の地域や標高の高い、気温が低い所へと栽培範囲が広がる現象。
135	有機作物	52	化学肥料をなくし、堆肥などの有機肥料を使用して育てた作物。JAS認証や都道府県などによる独自の規格により認証されたものがある。
136	ライフスタイル	1、152	個人や集団の生き方、暮らし方。単なる生活様式ではなく、それぞれの考え方や信念に基づいたもの。
137	ライフライン	66	水道、ガス、電気など生活に不可欠な供給路のこと。
138	リサイクルショップ	62	一度使用された衣類や電化製品などを買い取り、割安な価格で販売するお店のこと。
139	リスク		危険、損害。
140	療育	30、116	心身障害児に、今できることの機能を最大限に引き伸ばしたり、新たにできることを見つけ出すことで、心身の発達を促すこと。
141	療養型施設	114	療養病床等をもつ病院・診療所において、入院する要介護者に対し、療養上の管理、看護及び介護等の世話、機能訓練等の必要な医療を行うことを目的とした施設。
142	ループ化	66	線や管を輪の形にすること。幹線となる配水管をループ化することにより複数の流路が確保でき、断水区域を最小限にとどめることができる。
143	レファレンス(調査・相談)サービス	88、89	図書に関する情報を求めている利用者に対し、より速く、より適切な情報が得られるよう、直接手助けをするサービス。
144	ローリング方式	2	毎年、一定の期間をめぐりとして計画を練り直し、修正を加える方式。社会情勢や住民ニーズの変化などに、柔軟に対応するための方策。
145	老人保健施設	114	疾病、負傷などによりねたぎりの状態にある老人、またはそれに準ずる状態にある老人に対し、介護、機能訓練その他必要な医療を行うとともに、その日常生活上の世話を行うことを目的とした施設。
146	ワンストップサービス	154	一つの窓口で、各種行政サービスを受けられるようにする仕組み。
147	ワンストップショッピング	37	1回の停車で必要とされるすべての買い物を済ませることができること。

原村の将来像の体系

人も地域も輝く緑豊かな原村



<p>【村づくりの基本理念】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1「環境にやさしい」むらづくり 2「日本一元気」なむらづくり 3「産業連携と交流」によるむらづくり 4「自律と協働」のむらづくり 	<p>【将来人口の予測】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 7,600 人 (国勢調査人口) ・平成 27 年 7,600 人 (国勢調査人口) <p>【土地利用の構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンリゾートゾーン ・リビングゾーン ・テクノパークゾーン 	<p>【計画推進の方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民協働の村づくりの推進 ・広報・広聴活動の推進 ・情報ネットワーク活用によるサービス向上と情報発信による村の活性化 ・情報の公開と個人情報の保護 ・広域行政の推進 ・行政運営の改革と効率化 ・適正な財政運営の確保
---	---	--